

原子力関係経費
平成25年度概算要求構想ヒアリング
(農林水産省)

平成24年8月21日
農林水産省農林水産技術会議事務局

1. 概算要求方針

(1) 全体方針

- 農林水産省では、食料・農業・農村基本法（平成11年法律第106号）に基づき閣議決定された食料・農業・農村基本計画（平成22年3月）を踏まえ、「農林水産研究基本計画」（平成22年3月農林水産技術会議決定）を策定した。
- この中で、農林水産業の生産性向上と持続的発展、農林水産物・食品の高品質化や安全確保のための研究を重点目標として掲げ推進している。
- このような目標を達成するための研究の一環として、原子力政策大綱（平成17年10月原子力委員会決定）に掲げられた放射線利用技術の開発に取り組むとともに、研究成果を活用した病虫害根絶事業等を実施する。

2. 見積もり基本方針への対応（従前の原子力関係経費）

◎アリモドキゾウムシ等の根絶防除事業について

○ 取組状況

奄美群島や沖縄等では、サツマイモに重大な被害を与えるアリモドキゾウムシ、イモゾウムシ等（以下「アリモドキゾウムシ等」という。）が発生しているが、これら地域における農業生産振興を図り、我が国農作物の安定的な生産に資するためには、これら害虫の防除を行うとともに未発生地域へのまん延を防止する必要がある。

このため、これらの発生地域である鹿児島県喜界島、沖縄県久米島及び津堅島において、放射線を用いた不妊虫放飼法等の技術を活用し、アリモドキゾウムシ等の根絶に向けた防除を実施しているほか、同害虫の発生地域から寄主となる植物の移動を禁止又は制限している。

また、平成5年に国内から根絶されたウリミバエについては、根絶後も台風等の気象要因による飛来等があるため、発生地域からの再侵入防止措置として不妊虫放飼法による防除対策を継続して実施している。

【不妊虫放飼法】

アリモドキゾウムシを人工飼育し、羽化後、放射線により不妊化した成虫を野外に放すことにより、不妊虫と野生虫の交尾で産卵された卵がふ化しないことや野生虫同士の交尾頻度も低下できるため、野生虫の発生密度を下げるができる。

○ 平成24年度予算額

■ 奄美群島におけるアリモドキゾウムシ根絶防除に必要な経費

消費・安全対策交付金 2,606百万円の内数

（参考）

- ・ 沖縄県におけるウリミバエ侵入防止事業に必要な経費
沖縄振興特別推進交付金※ 803.4億円の内数
- ・ 沖縄県におけるイモゾウムシ等根絶防除に必要な経費
沖縄振興特別推進交付金※ 803.4億円の内数

※平成23年度までは特殊病害虫特別防除事業費で対応。



アリモドキゾウムシ成虫

アリモドキゾウムシ幼虫に食害されたサツマイモ